

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

1. はじめに

本町を含む普通地方公共団体の会計制度は、予算の適正、確実な執行を図るという観点から、客観性・透明性に優れた、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、現金主義会計では、これまでに整備した資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等の残高（負債）のほか、減価償却費等の現金を伴わないコスト等の情報が不足しているため、複式簿記による発生主義会計を用いた財務書類を作成し公表しています。

なお、那珂川町では、平成 27 年度決算まで「総務省改定モデル」により財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算からは、国が定めた統一的な基準により作成しました。

2. 財務書類の作成にあたって

◇対象とする会計の範囲について

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

平成 29 年度末（基準日：平成 30 年 3 月 31 日）

※出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含む

3. 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 種類で構成されています。

◇貸借対照表

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、普通会計が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、327 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、町債などの「負債」が 107 億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が 220 億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表

しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。

普通会計における平成29年度の「純行政コスト」は77億円となります。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

◇純資産変動計算書

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成29年度中にどのように増減したかを表示したものです。

普通会計の純資産は、平成29年度中に11億円増加し、年度末残高は220億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

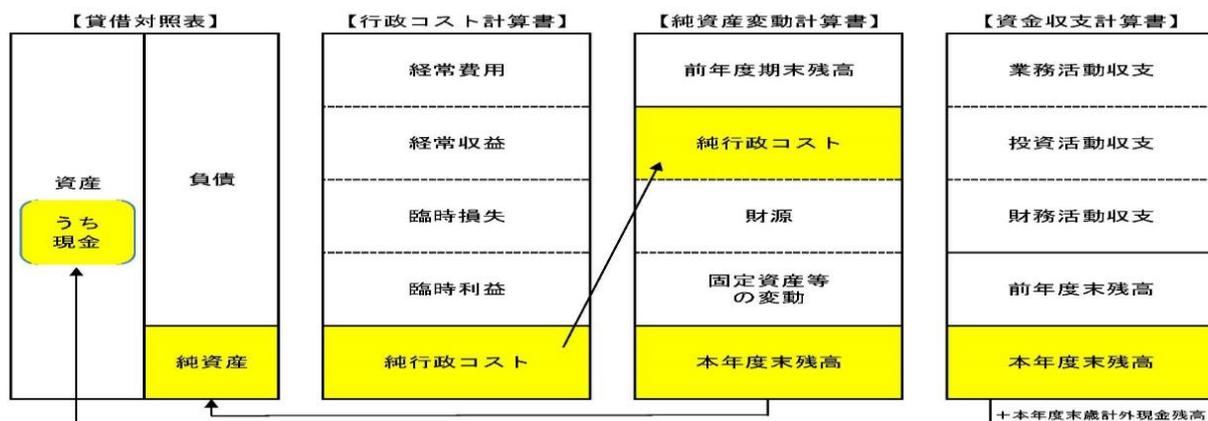
◇資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成29年度決算では、資金収支は△600万円となり、年度末現金預金残高は7億円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

4. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値に影響しています。



5. 財務書類 4 表について

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,453,507	固定負債	9,713,290
有形固定資産	24,445,939	地方債	8,146,425
事業用資産	10,338,146	長期未払金	-
土地	3,268,531	退職手当引当金	1,566,865
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,010,176	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,616,909	流動負債	995,293
工作物	4,630,923	1年内償還予定地方債	916,613
工作物減価償却累計額	△ 2,954,575	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,680
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,708,583
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	31,794,650
インフラ資産	13,640,770	余剰分(不足分)	△ 9,806,181
土地	3,170,980		
建物	3,318,342		
建物減価償却累計額	△ 2,580,461		
工作物	16,825,526		
工作物減価償却累計額	△ 7,093,617		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,573,498		
物品減価償却累計額	△ 1,106,475		
無形固定資産	2,177		
ソフトウェア	2,162		
その他	15		
投資その他の資産	4,005,391		
投資及び出資金	124,383		
有価証券	58,000		
出資金	66,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	23,907		
基金	4,031,005		
減債基金	-		
その他	4,031,005		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 173,904		
流動資産	4,243,545		
現金預金	738,639		
未収金	358,438		
短期貸付金	-		
基金	3,502,053		
財政調整基金	2,907,021		
減債基金	595,032		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 355,585		
資産合計	32,697,052	純資産合計	21,988,469
		負債及び純資産合計	32,697,052

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,083,369
業務費用	4,779,524
人件費	1,694,693
職員給与費	1,474,176
賞与等引当金繰入額	78,680
退職手当引当金繰入額	23,790
その他	118,047
物件費等	2,610,454
物件費	1,666,669
維持補修費	188,371
減価償却費	751,523
その他	3,891
その他の業務費用	474,377
支払利息	58,195
徴収不能引当金繰入額	177,770
その他	238,411
移転費用	3,303,845
補助金等	1,845,119
社会保障給付	657,225
他会計への繰出金	713,892
その他	87,609
経常収益	352,586
使用料及び手数料	213,639
その他	138,947
純経常行政コスト	7,730,783
臨時損失	100
災害復旧事業費	-
資産除売却損	100
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	325
資産売却益	325
その他	-
純行政コスト	7,730,358

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,923,946	31,888,580	△ 10,964,634
純行政コスト(△)	△ 7,730,358		△ 7,730,358
財源	8,793,285		8,793,285
税収等	6,868,814		6,868,814
国県等補助金	1,924,471		1,924,471
本年度差額	1,062,927		1,062,927
固定資産等の変動(内部変動)		△ 95,526	95,526
有形固定資産等の増加		807,682	△ 807,682
有形固定資産等の減少		△ 752,408	752,408
貸付金・基金等の増加		535,913	△ 535,913
貸付金・基金等の減少		△ 686,713	686,713
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,596	1,596	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,064,523	△ 93,930	1,158,453
本年度末純資産残高	21,988,469	31,794,650	△ 9,806,181

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,887,225
業務費用支出	3,556,088
人件費支出	1,592,223
物件費等支出	1,870,426
支払利息支出	58,195
その他の支出	35,244
移転費用支出	3,331,137
補助金等支出	1,845,119
社会保障給付支出	657,225
他会計への繰出支出	713,892
その他の支出	114,901
業務収入	7,728,491
税収等収入	6,018,071
国県等補助金収入	1,267,031
使用料及び手数料収入	202,784
その他の収入	240,605
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	51,796
業務活動収支	893,062
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,455,323
公共施設等整備費支出	779,578
基金積立金支出	527,821
投資及び出資金支出	5,500
貸付金支出	142,424
その他の支出	-
投資活動収入	784,758
国県等補助金収入	105,645
基金取崩収入	533,095
貸付金元金回収収入	145,693
資産売却収入	325
その他の収入	-
投資活動収支	△ 670,565
【財務活動収支】	
財務活動支出	972,709
地方債償還支出	972,709
その他の支出	-
財務活動収入	743,970
地方債発行収入	743,970
その他の収入	-
財務活動収支	△ 228,739
本年度資金収支額	△ 6,242
前年度末資金残高	744,881
本年度末資金残高	738,639
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	738,639